施策評価シート（平成28年度実施分）

基本姿勢	2	地域資源を活かした「産業のしま」
政 策	3	商工業の振興
基本方針	地域の特色を活かした商業環境づくりや地域商業の活性化に取り組むとともに、地域内での消費を高めていきます。また、既存工業の振興、地域資源を活かした加工業の育成・強化を図り、新しい地域企業づくりを進めます。	

基本施策	2-3-①	商業の振興	
主管課名	観光商工課	所属長名	安 永 佳 秀
関係課名			
	基本施策の評価		
	<p>○地域コミュニティ（買い物・憩い・交流の場）の担い手としての商業環境づくり推進、商工会組織の育成・強化支援</p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会の職員が減らされる傾向にあるなか、他の機関（よろず支援、シマビズ、長崎県産業振興財団）などの連携を更に強化していく。また、関係機関の派遣制度などを活用していく。 <p>■平成28年度取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会への補助により、経営指導員の育成強化が図られ、中小企業者への効果的な経営指導や情報提供がなされた。また、販路開拓事業やアンテナショップ事業の実施により、市場力の強化が図られ、島外への販売力の強化に繋がった。 ・島内においては、各地域にある商店街の連携を強化し、広域的商店街の形成を図った。また、新たに整備された産業サポートセンター（シマビズ）による事業者からの相談対応も実施した。 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営指導員の育成強化が図られたことで島内の中小企業者への各種サポートが充実し、島外への販売力強化に繋がった。 ・シマビズによる事業者へのサポートが始まり、中小企業者、創業を希望する人たちへの相談体制の拡充を図ることができた。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会の経営指導員及びシマビズとの連携強化、他の機関（よろず支援拠点、長崎県産業振興財団）などの連携を更に強化していく。また、関係機関の専門家派遣制度などを積極的に活用していく。 <p>○地域内での消費を高めるための商工会と連携した各種事業推進、商業近代化や経営改善に関する研修会等の充実による後継者の育成や事業者の経営意欲高揚</p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島内での販売でだけでは売り上げに限りがあるため、島外でも売れる商品作りなど、事業者の経営意欲高揚に繋げていくため、商工会をはじめ関係機関と連携して取り組んでいく。 <p>■平成28年度取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会へ補助金を交付し、地域内の消費を高めるため以下の事業を実施した。 <ol style="list-style-type: none"> ①プレミアム付商品券発行事業4回（発行枚数：850セット） ②1日経営相談会事業（延日数11日、相談件数67件 内訳：金融54件、経営等13件） ③商店街活性化事業：若松商業振興会歳末セール、有川商店街協同組合歳末大抽選会 ④よろず支援拠点定期相談会相談への支援：延日数12日、相談事業者延人数77名 相談件数236件（創業15、広告デザイン7、市場設定32、商品デザイン19、商品開発30 経営知識24、施策活用15、経営改善18、広報戦略21、販路提案17、資金繰り7 債権保全1、事業計画策定21、現場改善5、廃業1、雇用1、法律2） ・事業者の経営意欲高揚に繋げるため、シマビズ主催のセミナー及び町特産品マーケティング事業によるセミナーを開催した。 <ol style="list-style-type: none"> ①シマビズ主催：販売力アップセミナー 4回、延参加者68名 ②特産品マーケティング事業セミナー 1回、参加者12名 		

1 次評価

■評価（問題点とその要因）

・商工会やシマビズ、県よらず支援拠点等との連携のなかで、研修及び相談を受けられる体制ができている、事業者の経営意欲の高揚は図られているものの、後継者の育成については、将来性がないことなどから、新規の後継者増加に繋がっていない。

■今後の取組方針

・人口の減少により島内での消費については減少傾向にあるため、島外への販路開拓などの必要性、大都市圏で売れる商品作りなど、事業者の経営意欲の高揚に繋げていくため、商工会をはじめ関係機関と連携して取り組んでいく。

○**県や商工会と連携した各種融資制度の活用促進及び相談体制の充実、先進地の事例・経営情報の提供**

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・産業サポートセンター（シマビズ）を核として、関係機関と連携して支援体制の充実を図っていく。

■平成28年度の取組概要

・シマビズ及びよらず支援拠点定期相談会等による経営相談を実施し、相談体制の充実を図った。

①よらず支援拠点定期相談会相談支援：延日数12日、相談事業者延人数77名
相談件数236件（創業15、広告デザイン7、市場設定32、商品デザイン19、商品開発30
経営知識24、施策活用15、経営改善18、広報戦略21、販路提案17、資金繰り7
債権保全1、事業計画策定21、現場改善5、廃業1、雇用1、法律2）

②シマビズ相談支援：相談事業者数95事業者
相談件数232件（販路拡大75、事業全般69、創業40、新商品開発19、新サービス13
情報発信5、資金調達3、その他8）

■評価（問題点とその要因）

・町商工会、よらず支援拠点定期相談会、シマビズでの相談体制は整理が行われたが、創業の支援も含めて中小企業者の支援を拡充していくためには島内の各金融機関も含めた支援体制の構築していく必要がある。

■今後の取組方針

・国境離島新法の制定も含めて雇用拡充を図る上でも、町商工会、シマビズ、金融機関と連携した支援体制の充実を図っていく。

○**農林水産業・観光事業と連携した総合的な地域ブランドの確立、素材を生かした新商品開発**

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・創業支援奨励事業の制度について情報発信を行い、町内で創業する者を積極的に支援し、雇用の創出を図っていく。また、新商品等の開発販売については、ターゲットを明確にした商品開発・販売を行っていく必要があるため、市場のマーケティング分析などを実施していく。

■平成28年度の取組概要

・特産品マーケティング事業において事業者へのマーケティングセミナーの開催及び商品相談会を実施し、ターゲット設定を明確にした販売戦略、新商品開発、商品改良の必要性を特産品事業者に周知した。

【セミナー3回、参加者12事業所】

・創業支援奨励事業補助金について2件の採択を行い支援を実施した。

■評価（問題点とその要因）

・新規創業、第二創業、新商品開発など町内で創業する者を積極的に支援し、雇用の創出を図り島内の各企業において地元の素材を活用した商品の開発を行っているが、その販路開拓については伸び悩んでいる状況が見受けられ、シマビズによるサポート（情報発信力の強化）の必要性が感じられた。

■今後の取組方針

・国境離島新法による雇用拡充制度の活用により町内において創業する者、規模拡大を図る事業者を積極的に支援し雇用の創出を図っていく。また、特産品マーケティング事業等により首都圏などへの販路拡大を図っていく。

○**商品のみならず町の知名度アップ（歴史・文化・自然・食材などの地域の持つ可能性の積極的な情報発信）**

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・H28より開始する九州離島広域連携事業（Re島 PROJECT）、国土交通省主催の「しまっちゃんぐ」及びパートナーシップ協定などの事業を最大限活用し町の知名度アップを図っていく。特に、商品の製造等に関するストーリーを感じさせる情報の発信に務め、島の良さが感じられるPRの強化を図っていく。

	<p>■平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特産品マーケティング事業により、物産展、飲食店フェアで特産品の知名度アップを図った。パートナーシップ協定により、日本列島酒場 上五島をはじめ、九州離島広域連携事業（Re島PROJECT）にポータルサイトにおいて、島の歴史・文化や自然など地域の特性の中で造られている食材や特産品、本町の魅力を島外へ向けて情報発信した。 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単独でのPR活動だけでは知名度をアップさせることはできないため、継続的に首都圏と交流のある飲食店や県内、九州圏内の自治体等と連携し、一体となったPR活動を行っていく必要がある。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28より実施している九州離島広域連携事業（Re島PROJECT）及びパートナーシップ協定などの事業を最大限活用し、地域の特性を活かした食材や特産品等の商品を通して、本町の雄大な自然や歴史・文化などを情報発信し、町の知名度アップを図っていく。 		
2次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・町内中小企業や事業所の経営安定、雇用拡大の支援を行っていくためには、産業サポートセンター、商工会、関係機関が連携し、情報の共有を図りながら支援を行っていくことが重要である。支援機関が一体となって連携し、町内産業の活性化、雇用機会の創出、創業の支援及び町民生活の向上に努めていくこと。 		
基本施策	2-3-②	工業の振興	
主管課名	観光商工課	所属長名	安 永 佳 秀
関係課名	総合政策課		
1次評価	<p style="text-align: center;">基本施策の評価</p> <p>○協業・共同事業の促進、融資制度の活用促進、経営・技術支援体制の充実等における既存の地域企業の経営基盤強化</p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業サポートセンター（シマビズ）を核として、関係機関と連携して支援体制の充実を図っていく。【再掲】 <p>■平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用保証料補助金を交付することにより、町内中小企業者の借入負担を軽減することに寄与した。また、町商工会、よろず支援拠点相談会、シマビズによる町内事業者等への相談体制を強化し経営基盤の充実を図った。 <ol style="list-style-type: none"> ①商工会1日経営相談会事業：延日数11日、相談件数67件 内訳：金融54件、経営等13件） ②よろず支援拠点定期相談会相談支援：延日数12日、相談事業者延人数77名 相談件数236件（創業15、広告デザイン7、市場設定32、商品デザイン19、商品開発30 経営知識24、施策活用15、経営改善18、広報戦略21、販路提案17、資金繰り7 債権保全1、事業計画策定21、現場改善5、廃業1、雇用1、法律2） ③シマビズ相談支援：相談事業者数95事業者 相談件数232件（販路拡大75、事業全般69、創業40、新商品開発19、新サービス13 情報発信5、資金調達3、その他8） <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町商工会、よろず支援拠点定期相談会、シマビズでの相談体制は整理が行われたが、創業の支援も含めて中小企業者の支援を拡充していくためには島内の各金融機関も含めた支援体制の構築していく必要がある。【再掲】 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国境離島新法の制定も含めて雇用拡充を図る上でも、町商工会、シマビズ、金融機関と連携した支援体制の充実を図っていく。【再掲】 <p>○産学官・企業間の連携による新技術・新商品開発など地場産業振興への取り組み支援、環境・エネルギー関連など新分野への進出推進</p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社D-projectの雇用確保等の支援を行っていくとともに、国境離島新法の創設により新分野への進出を考えている事業所等もあるため、適宜情報収集を行い支援していく。 		

	<p>■平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社D - p r o j e c t の設立に伴い、運営等に関する支援を行った。このほか、企業誘致関係の相談・誘致等の実績はなかった。 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社D - p r o j e c t の設立に伴い、5名の雇用が創出された。町内に立地を希望する企業に対して、事業用地探しのサポートやマッチングなど、企業ニーズや企業動向を的確かつ迅速に把握し、これらを踏まえた効率的な企業誘致活動が必要である。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内に立地を希望する企業に対して、事業用地探しのサポートやマッチングなど、企業ニーズや企業動向を的確かつ迅速に把握し、これらを踏まえた効率的な企業誘致活動を展開していく。
	<p>○地場産業による生産能力拡大や品質・コスト等の競争力向上の取り組み支援、マーケティングや各種イベントへの参加促進によるPR・販路拡大</p> <p>■平成27年度における課題等に対する取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ターゲット市場の調査、販路開拓、プロモーション、商品の改良等、特産品の強み・弱みの検討や催事（物産展、イベント等）への出展及びバイヤー等招聘による個別相談会の実施など、国内外における特産品マーケティング事業を実施していく。 <p>■平成28年度の取組概要</p> <ul style="list-style-type: none"> うどんを対象品目とした輸送コストへの直接支援を実施することにより、輸送コストの低廉化を図った。また、物産展に参加する事業者に対して旅費の一部を補助することで本土との格差の是正、離島産品の売上高の増大を目指すとともに、本町産業の活性化と雇用拡大に繋げた。特産品マーケティング事業等において、物産展開催、飲食店フェア、五島うどんPRを実施し、特産品の販路拡大と認知度向上を図った。 <p>■評価（問題点とその要因）</p> <ul style="list-style-type: none"> 特産品マーケティング事業により町内の特産品事業者に対し、ターゲット設定の必要性、市場の動向の把握、ターゲット設定に合わせた商品開発についてのセミナー等を実施したことで事業者自らが販路拡大のための戦略を考え、実践するための一助になった。 <p>■今後の取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ターゲット設定のための市場の調査、戦略の策定については専門的な知識も必要となってくるため、各支援機関が行う専門家派遣制度や各支援機関との連携を密にし、事業者に対し伴走型の支援を商工会を中心に実施していく。
2次評価	<ul style="list-style-type: none"> 各種支援を継続しながら、地場産業におけるマーケティング力の強化や、それを支える人材の育成を図り、ビジネスチャンスの拡大に向けた支援体制の充実を図っていくこと。

成果指標等の達成状況

指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
商工会会員数	目標	-	-	-	707人	711人	715人
	実績	704人	643人	635人	-	-	-
	達成率	-	0% (0%)	0% (0%)	-	-	-
商品販売額 (H19商業統計)	目標	-	-	-	21,672 百万円	24,872 百万円	28,073 百万円
	実績	28,073 百万円	18,473 百万円	-	-	-	-
	達成率	-	0% (0%)	-	-	-	-
製造品出荷額 (H22工業統計)	目標	-	-	-	2,264 百万円	2,287 百万円	2,311 百万円
	実績	2,311 百万円	2,241 百万円	-	-	-	-
	達成率	-	0% (0%)	-	-	-	-

施策事業の進捗状況

2-3-① 商業の振興

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) 中小企業退職金制度助成事業 【観光商工課】 (事業目的) 町内の商工業者の退職金制度を拡充することにより、商工業従業員の福祉の向上と雇用の安定確保を図ることを目的としている。 (事業概要) 商工業者の退職金制度に対する補助 補助期間：国の助成期間終了後3力年間 補助金額：1人当たり1,000円/月額	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	加入者数	
		目標値	575名	619名
		実績値	619名	609名
		達成率	107.6%	98.3%
		決算(見込)額	1,729千円	2,175千円
		成果指標及び目標値の説明	前年度加入者619名を目標値として設定した。	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 39社、197人、1,729月、1,729千円の助成を行った。 (成果・課題等) 商工業従業員の福祉の増進と雇用の安定確保を図ることができた。	(取組実績) ①中退共加入事業所 94事業所・609名 ②補助金対象 42事業者・261名・2,175月・2,175千円の助成を行った。 (成果・課題等) 年度途中の退職に伴い、対象者が減少したものの、商工業従業員の福祉の増進と雇用の安定確保を図ることができた。		
2	(事業名) 商工会補助事業 【観光商工課】 (事業目的) 地域経済発展の牽引役である商工会の運営費及び各種事業に補助金を交付することで、商工会の会員数を確保するとともに、町内商工業の振興を図ることを目的としている。 (事業概要) 地域経済発展の牽引役である商工会の運営費及び各種事業に対する補助	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	商工会会員の増加数	
		目標値	11名	11名
		実績値	▲61名	▲69名
		達成率	0%	0%
		決算(見込)額	14,116千円	14,116千円
		成果指標及び目標値の説明	総合計画の成果指標を目標値として設定した。 基準値704人⇒目標値715人 11人の増加	
取組実績、成果・課題等	(取組実績) 1. 総合振興事業 ①1日経営相談 相談件数42件 ②観光力アップ事業意見交換3回 2. 商工振興事業 ①商店街活性化事業地域イベントとの連携4件 ②共通商品券の販売 850セット ③五島の日記念セール 3. 工業振興事業 ①販路開拓事業2回 ②アンテナショップフォローアップ事業3回 ③地域間連携事業 1回 ④市場調査事業1回 (成果・課題等) 13件の新規加入があったが、退会(主に廃業)が30件あり、結果として前年度の加入者数をやや下回った。未加入者への加入を推進するとともに、創業支援奨励事業費補助金対象者には、強く加入を求めている。	(取組実績) 1. 総合振興事業 ①1日経営相談 相談件数67件 ②観光力アップ事業意見交換3回 2. 商工振興事業 ①商店街活性化事業地域イベントとの連携3件 ②共通商品券の販売 850セット ③五島の日記念セール 3. 工業振興事業 ①販路開拓事業1回 ②アンテナショップフォローアップ事業2回 ③地域間連携事業 1回 ④市場調査事業1回 (成果・課題等) 15件の新規加入があったが、退会(主に廃業)が23件あり、結果として前年度の加入者数をやや下回った。未加入者への加入を推進するとともに、創業支援奨励事業費補助金対象者には、強く加入を求めている。		

2-3-① 商業の振興（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
3	<p>(事業名)</p> <p>信用保証料補助事業</p> <p>【観光商工課】</p> <p>(事業目的)</p> <p>町内の中小企業者が長崎県信用保証協会の信用保証により融資を受ける場合に必要な信用保証料に対し補助金を交付することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、もって中小企業の振興に寄与することを目的とする。</p> <p>(事業概要)</p> <p>長崎県信用保証協会の信用保証により融資を受ける際に必要な信用保証料に対する補助</p> <p>1.創業資金の場合、 1,000万円までの融資については、その保証料の全額 1,000万円を超える場合は、1,000万円の保証料で算定</p> <p>2.設備資金の場合 1,000万円までの融資については、その保証料の50% 1,000万円を超える場合は、1,000万円の保証料で算定</p> <p>3.運転資金の場合 300万円までの融資については、その保証料の25% 300万円を超える場合は、300万円の保証料で算定</p>	実施年度	平成27年度～	
		成果指標	活用件数	
		目標値	10件	5件
		実績値	7件	2件
		達成率	70%	40%
		決算（見込）額	336千円	989千円
		成果指標及び目標値の説明	年間の活用件数を5件と見込み目標値として設定した。	
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <p>4事業者7件に、335,500円を補助を行った。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>金融機関や商工会、町広報等で周知を行ったが、H27新設の事業であったこともあり、町民への浸透が浅かったと思われるため、引き続き周知に努める。また、創業支援奨励事業補助金活用者など、直接的な周知も行っていく。</p>	<p>(取組実績)</p> <p>2事業者に989,000円の補助を行った。内容は創業資金2件。</p> <p>(成果・課題等)</p> <p>金融機関や商工会、町広報等で周知、2事業者ともに「宿泊施設受入体制支援事業補助金」も新規で申請しており、事業者の借入負担の軽減につながった。今後も創業支援奨励事業補助金活用者など、直接的な周知も図っていく。</p>		